

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社 Leather Tokyo Group に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社 Leather Tokyo Group に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2023年8月25日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社 Leather Tokyo Group に対する
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工組合中央金庫

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社 Leather Tokyo Group（「Leather Tokyo Group」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、商工中金による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金は、本ファイナンスを通じ、Leather Tokyo Group の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、Leather Tokyo Group がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

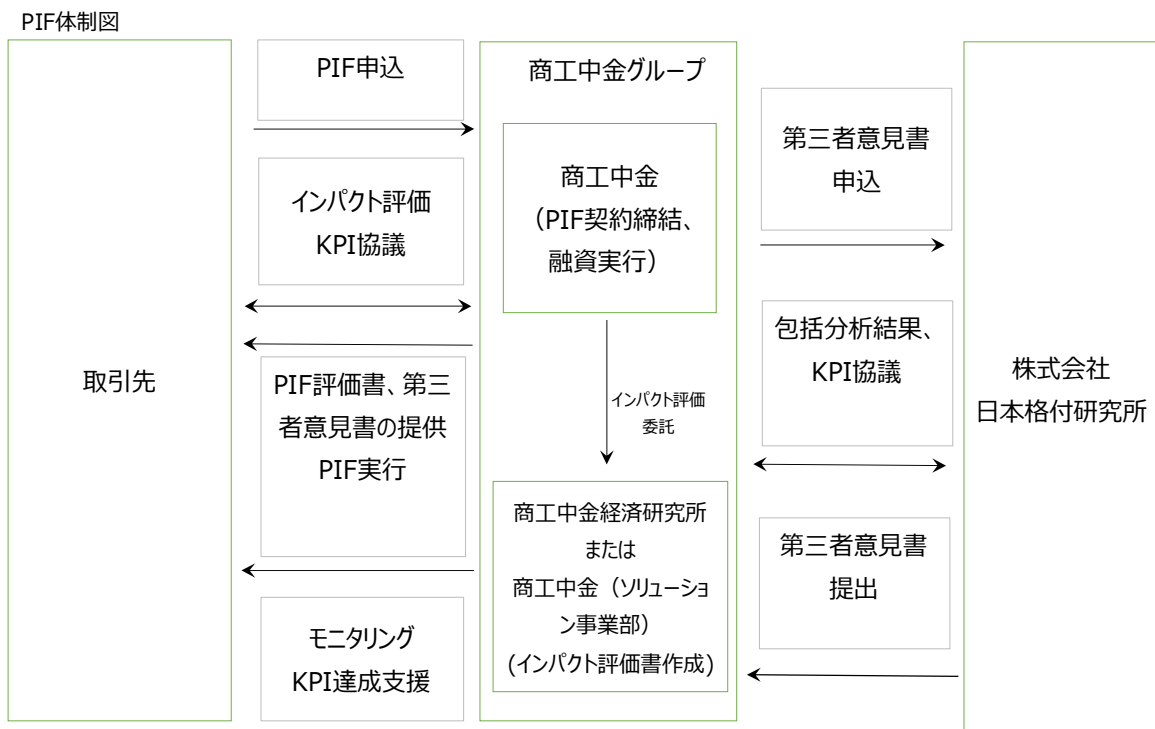
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金（ソリューション事業部）が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である Leather Tokyo Group から貸付人である商工中金に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包

括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

川越 広志

川越 広志



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年8月25日

株式会社商工組合中央金庫

株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）は、株式会社 Leather Tokyo Group（以下、LTG）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、LTG 及び中核事業会社である相川商事株式会社（以下、相川商事）の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動（中核事業会社：相川商事）
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 経営理念、経営方針等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

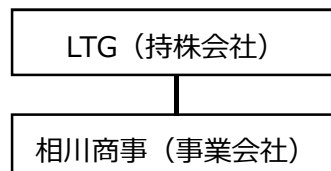
1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社 Leather Tokyo Group
借入金額	非開示
資金使途	運転資金
借入期間	10年
モニタリング実施時期	毎年12月

2. 企業概要・事業活動（相川商事）

2.1 基本情報

① グループ関係図



② 基本情報（LTG）

本社所在地	東京都台東区花川戸 2-3-5
創業・設立	2022年11月設立
資本金	非開示
従業員数	0名（2023年4月末現在）* 現在役員のみ
事業内容	牛皮革材料の卸売
主要取引先	牛皮革材料の卸売業者 他

③基本情報（相川商事）

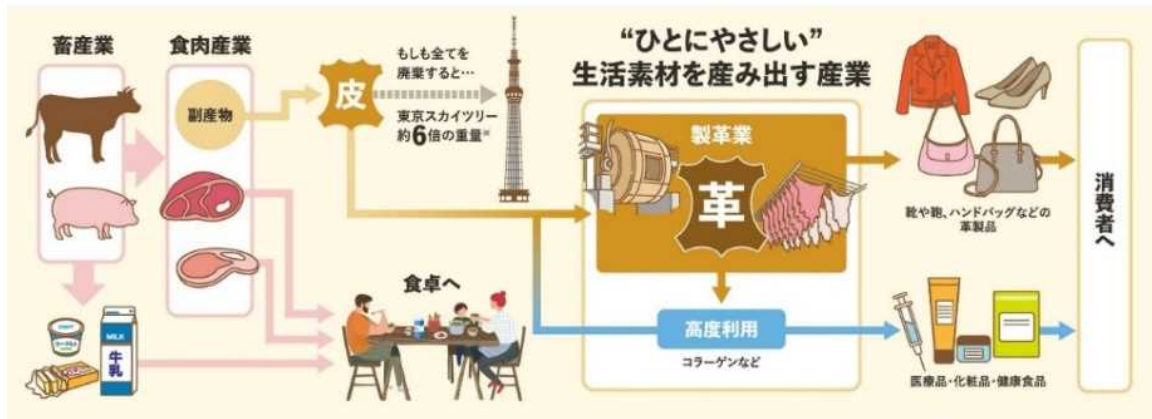
本社所在地	東京都台東区花川戸 2-3-5
創業・設立	1969 年創業、1979 年相川商事を株式会社化
資本金	40,000,000 円
従業員数	16 名（2023 年 4 月末現在）
事業内容	牛皮革材料の卸売及び革靴の小売
主要取引先	皮革製品製造・販売業者 他

【業務内容】（相川商事）

- 相川商事は、1969 年の創業以来、皮革一筋で、革靴、鞆、ランドセル、財布などの革小物向け皮革の卸売業者である。（用途別比：財布 50%、バッグ・鞆 35%、靴 10%、その他 5%）
- 国内の自社工場とイタリアの拠点の双方で磨く先端の知識と技術力を強みに、国内外の天然皮革をバランスよく展開している。2003 年に革の本場イタリアに支店を設立し、伝統の技や最先端のトレンドの取り入れに加え、現地での検品や、タンナー（動物の皮を鞣して鞣し革にする製革業者）との直接の対話が可能となり、円滑な仕入れを実現している。
- 同社では、半年毎に膨大な数の新作を発表している。それらはすべて、革をとことん愛するスタッフ 1 人 1 人が革の可能性を模索する中で生み出される。顧客からのオーダーだけにとどまらない、自社の開発競争力が幅広い提案力の源泉になっている。
- また、2019 年には、それまで数十年にわたり自社専属で稼働していた鞣し工場の金俊製作所を引き継いだことで、より一層こだわり抜いた革を製造することが可能となった。
- 相川商事は、責任ある皮革卸売業者として、また、世界最高峰のイタリア産の革を、自社生産で超えるという目標のため、使用する薬剤の見直しに加え、脱炭素経営にも取り組むことで、環境基準を世界レベルへと高めていく、としている。
- 下記（図表①②）は皮革業界及び LTG・相川商事の商流を表したものである。

本革は畜産副産物を有効活用したエコでサステナブルな天然素材です。

日本の製革業で利用される動物の皮の多くは、家畜の皮です。私たちが食している牛肉や豚肉、その生産で残る副産物の一つが皮です。その皮が「本革(ほんかわ)」として生まれ変わります。

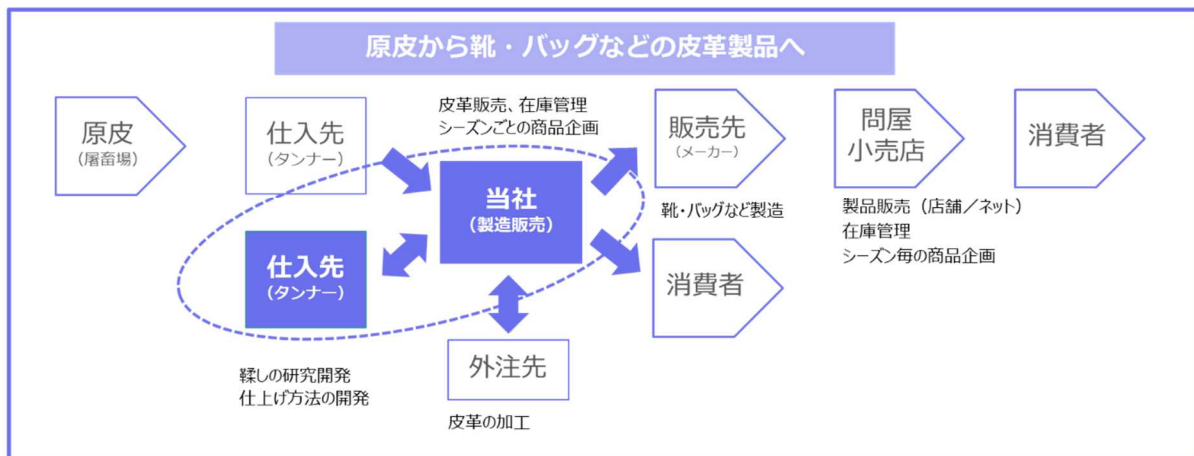


※2020年に国内で食肉として処理された成牛は約1,055万頭、豚は約1,669万頭、牛皮(1頭あたり牛700kgの8%とした場合)約5.8万トン、豚皮(1頭あたり豚110kgとして9%)約16.52万トン、東京スカイツリー(国産合巻むすむす製革産業)約3.6万トン。



(図表①：一般社団法人日本タンナーズ協会 HP)

皮革業界及びLTG・相川商事のサプライチェーン



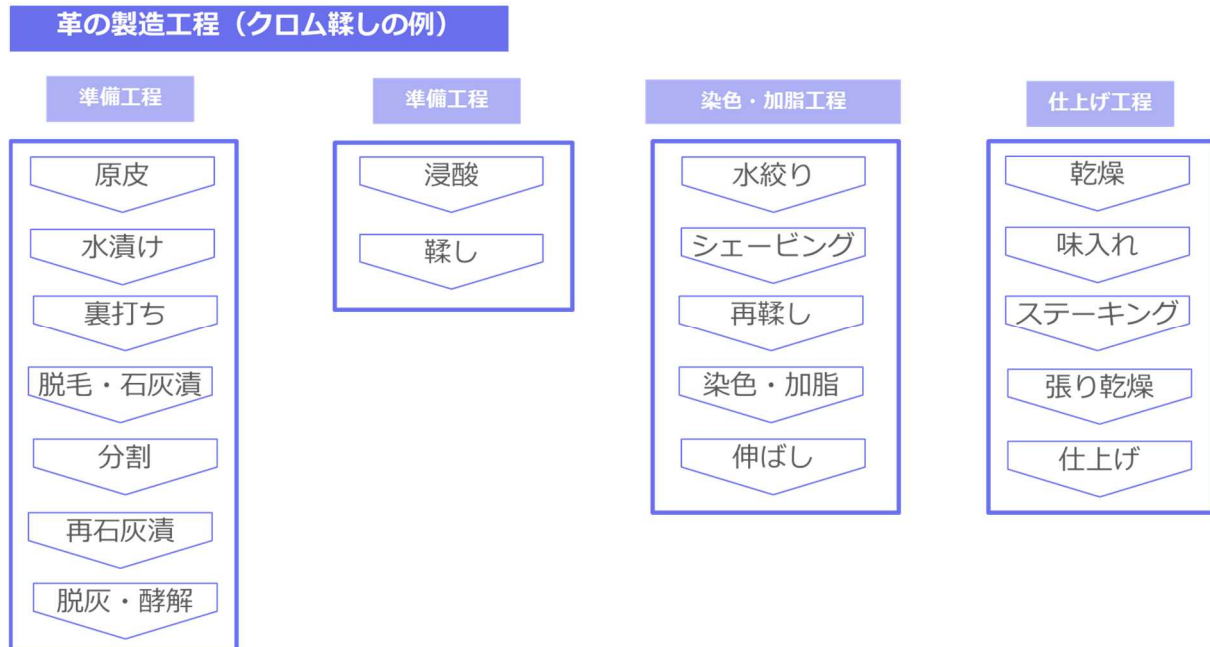
(図表②：ヒアリングにより商工中金作成)

・皮革とは、動物の皮を薬品で処理した革類の総称である。「皮(なま皮)」から「革(なめし革)」にすることを「鞣(なめ)し」といい、皮をなめすことにより、腐敗しにくく、耐熱性、柔軟性、弾力性といった、いわゆる革らしい特徴を獲得する。皮革は、財布や革靴、バッグなど生活に身近な素材として広く用いられている。このような革製品を製造する皮革産業は、皮をなめし革にする製革業と、その革を用いて靴などに加工する皮革製品製造業に大きく分けられるが、相川商事は製革・製革卸売業である。(製革工程売上17%、卸部門83%)

・業務フローにおける相川商事の強みとして、革に対する選別眼が優れていることが上げられる。自社工場の存在、協力工場との関係性(結びつき)が強く、製造工程から皮革について深く知っているからこそ、品質の高い

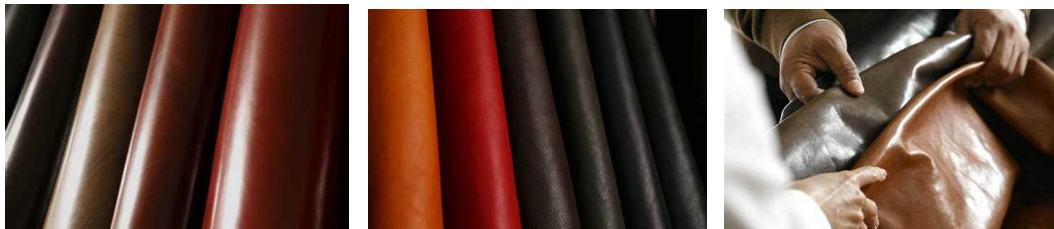
皮革を仕入れることができる。（同業の多くは仕入れた皮革を販売するのみ）

・下記（図表③）は革の製造工程（クロム鞣しの例）を示したものである。



（図表③：ヒアリングにより商工中金作成）

【相川商事の取扱商品（例）】



【事業拠点】

拠点名	住所	備考
本社	東京都台東区花川戸 2-3-5	2016 年本社移転 (写真①②③)
姫路工場 (金俊製革所)	兵庫県姫路市花田町高木 346	タンナー (写真④)
東和加工所	東京都足立区東和 2-12-10	革製品の加工場 (写真⑤)
イタリア支店	Via Leonardo da Vinci, 46, 56028, San Donato Pisa, Italy	検品／商品管理 (写真⑥)



写真① 本社



写真② 本社ショールーム



写真③ 本社ショールーム



写真④ 金俊製革所



写真⑤ 東和加工所



写真⑥ イタリア支店

【沿革】

1969年	東京都墨田区で相川商事創業
1979年	相川商事法人形態を株式会社へ変更
2003年	イタリアトスカーナ州に駐在員事務所を開設
2005年	OEKO TEX（エコテックス）認証取得
2016年	東京都台東区へ本社移転（現本社）
2019年	製造部門である金俊製革所を傘下に加える
2022年	金俊製革所の法人形態を株式会社へ変更
2022年	革の輸出入の窓口として株式会社 Leather Tokyo Group を設立

2.2 業界動向

<世界の市場動向>

世界の革製品市場は、予測期間中（2023～2028年度）にCAGR6.2%を記録すると予測されている。皮革製品は、防塵、防火、防亀裂、耐久性などの固有の品質を持っているため、消費者の間で高い人気があり、皮革製品市場の成長を高めると予想されている。さらに流行のハンドバッグ、高級革財布、その他の皮革製品への需要の高まりが、ここ数年の皮革製品市場の成長に影響を与えている。

また、個人の可処分所得の増加に伴い、高級品への需要も高まっている。皮革製品は、高級品に含まれる主要な部分で、高級皮革製品には、高級ハンドバッグ、アクセサリ、靴などがあり、個人向け高級品の場合、皮

革製品は最も成長の早いセグメントになっている。

ファッション意識の高まり、可処分所得の増加、魅力的なバッグへの需要の高まりが、欧州での皮革製品の売上を牽引している。さらに、旅行やユニークな体験に対する消費者の関心の高まりは、特に高級品セグメントにおいて、ラゲージバッグなどのレザーグッズの需要を押し上げている。さらに、フランス、イタリアなどファッション主導の国々が強く浸透しており、欧州は市場の最大消費地として推移している。（引用：株式会社グローバルインフォメーション 皮革製品市場-成長、動向、COVID-19の影響、予測（2023年～2028年））

<国内の市場動向>

【靴】

2021年度の国内靴・袋物小売市場規模は前年度比 11.7%増の 1 兆 589 億円となった。抗菌・抗ウイルス機能を搭載したスーツケースなど新たな商品開発が活性化したこと、百貨店の店頭販売の回復や外商強化により復調したこと、各社のデジタルシフトにより市場が活性化したこと、財布やスクールリュックが市場を牽引したことなどによりプラスで推移した。

2022年度の国内靴・袋物小売市場規模は前年度比 7.2%増の 1 兆 1,348 億円を見込み、2023年度は同 5.0%増の 1 兆 1,921 億円と予測する。2022年度以降は、アフターコロナへの対応が鍵となり、とくに環境、SDGs、サステナブルへの配慮が上げられる。サステナブルに対応した商品開発が進み、新たなマーケットが創出されることで、市場規模はプラス成長と予測する。（引用：矢野経済研究所調べ）

図表④ 国内靴・袋物小売市場規模推移・予想



(単位：億円、%)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (見込)	2023年度 (予測)
市場規模	10,842	11,211	11,901	12,501	9,480	10,589	11,348	11,921
前年度比	99.3%	103.4%	106.2%	105.0%	75.8%	111.7%	107.2%	105.0%

矢野経済研究所調べ

注1.小売金額ベース

注2.2022年度は見込値、2023年度は予測値

注3.「ビジネス鞆」や「旅行鞆」「ハンドバッグ」などに加え、参入企業が展開している「財布・革小物類」「ベルト」も含む。

【履物】

2021年度の国内靴・履物小売市場規模は、小売金額ベースで前年度比102.6%となる1兆967億円と推計される。同市場は2016年年度より、縮小を続けている。2020年度の市場規模は、コロナ禍の影響から市場の2割が減少するほどの大打撃を受けた。2021年度は、前年の大幅縮小の反動からわずかに拡大したものの、2019年度の市場規模には遠く及ばない結果となっている。コロナ禍の影響による行動制限も緩和され、外出機会増加したものの、コロナ禍で生まれた新しい生活様式が定着を見せ始めたこともあり、2020年度と比較すると靴・履物の需要はそれほど回復していないと考えられる。

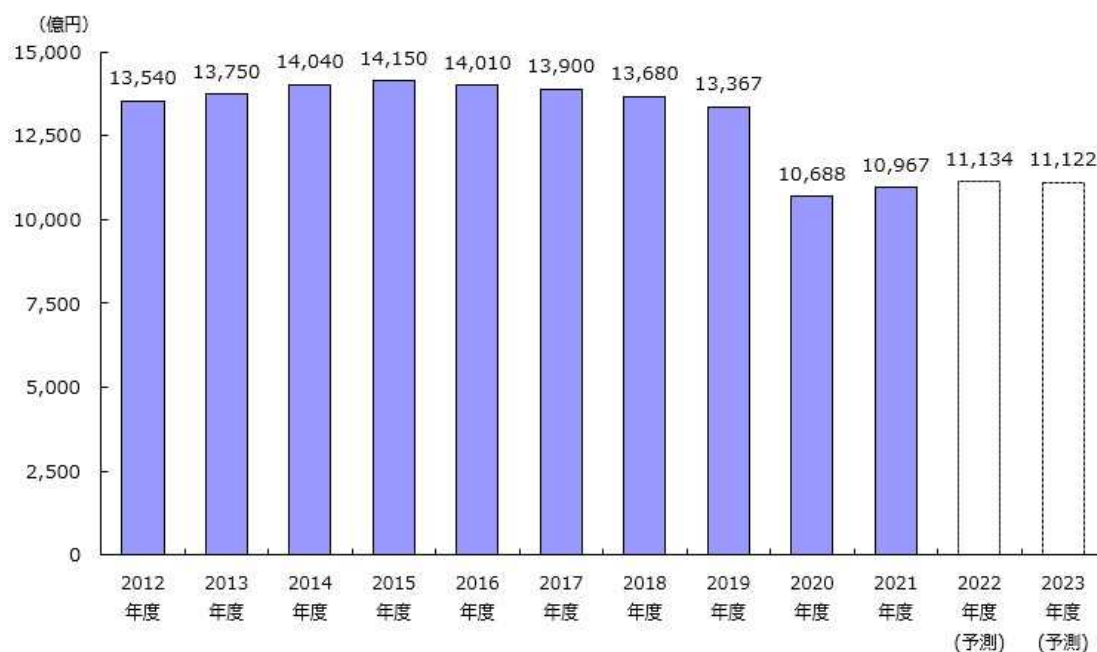
2022年度の国内靴・履物小売市場規模は、小売金額ベースで、前年度比101.5%の1兆1,134億円と予想されている。2022年度以降もコロナ禍による影響やそれにより生まれた新しい生活様式の定着、さらには原材料高騰に伴う製品価格上昇などの諸要因から大きな回復は見込めず、微増または横ばいに推移すると考えられる。（引用：矢野経済研究所調べ）

図表⑤ 靴・履物小売市場規模推移・予想

（単位：億円、％）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度(予測)	2023年度(予測)
市場規模	13,540	13,750	14,040	14,150	14,010	13,900	13,680	13,367	10,688	10,967	11,134	11,122
対前年度比	102.4	101.6	102.1	100.8	99.0	99.2	98.4	97.7	80.0	102.6	101.5	99.9

矢野経済研究所調べ



注1.小売金額ベース
注2.2022年度以降は予測値

矢野経済研究所調べ

<国内の皮革産業の現状>

日本標準産業分類では、「なめし革・同製品・毛皮製造業」として、10種類の業種に区分されているが、皮革産業の中では、なめし革製造業、革製履物製造業、かばん製造業、袋物製造業（ハンドバッグを除く）が大きな比重を占めている。1986年以降の皮革産業の推移を見ると、この四半世紀余りの間に、事業所数は4分の1以下、従業者数では3分の1以下に減少している。要因としては、国内需要の低下、海外競合との競争激化、環境問題への対応、後継者や技術継承など人手不足の問題が上げられる。製造業全体に占める割合も製造品出荷額、付加価値額ともに0.1%という状況となっている。

このほか、皮革産業の特徴として地域性が挙げられる。都道府県別事業所数を見ると、最も多い兵庫県が302事業所、次いで東京都292、大阪府172と続いており、全体（1,394事業所）の半分余りを3つの都府県で占めている。更に細かく見ると、例えば兵庫県では姫路市及びたつの市に、東京都では台東区や墨田区など都の東部に、大阪府では大阪市内に皮革関連企業が集積している。以上のように、国内の皮革産業は、ほとんどが小規模事業所であるとともに、一定の地域に中小企業群が集積する地場産業であることが特徴である。また、産業として縮小傾向にあり、厳しい状況に直面している。

<ブランド強化の取組み>

皮革産業が競争力を獲得し販路拡大を目指す場合、日本製皮革の良さを客観的にアピールする必要がある。国内での取組みとして、日本タンナーズ協会が行っている「ジャパン・レザー・プライド」や、日本皮革技術協会が提案する「日本エコレザー」があるが、海外には、レザーワーキンググループ（LWG25）（以下、LWG）というなめし工場を監査する国際団体が存在する。同団体は、環境コンプライアンスの遵守や能力を評価しランク付けするとともに、革のトレーサビリティを追求しており、有名ブランドメーカー、サプライヤー、タンナーがメンバーとなっている。ブランドメーカーの中には、一定以上の評価を得たタンナーからのみ革を調達する旨を表明しているものもあり、LWGによってランク付けされることが、付加価値の1つとなる。LWGに日本のタンナーも参加する流れになってきており、LWGの認定を受けるための支援が販路開拓に直結する時代となってきている。（以下の事例参照）

- ① ルイヴィトンなど…使用するレザーの100%をLWG認証企業から調達することを目指す。（2025年）
- ② アシックスにおいて、2018年から、持続可能な皮革製造方法を推進するレザーワーキンググループ（LWG）に加盟。加盟を通じて、天然皮革製品のトレーサビリティを向上し、より持続可能な天然皮革の調達への移行を目指している、としている。（アシックスHPより）
- ③ 兵庫県のタンナー（繁栄皮革工業所）が、2018年11月に日本で初めてLWG環境認証を取得。
- ④ 兵庫県姫路市の手元タンナーである山陽が、2023年5月に国内2社目のLWG環境認証を取得。

<世界の皮革産業>

イタリアは革産業で世界をリードしている。その要因としてタンナーと革製品メーカーが密にコミュニケーションを取って日々進化させている、ことがあげられる。タンナーが商品開発にチャレンジしタンナーと革製品メーカーが対等な立場で、パートナーとして活動。これらが革産業の充実と発展を支えている要因と言える。日本には流通面の複雑さが有りタンナーと製造会社の距離が有り切磋琢磨が薄いと思われる。ヨーロッパでは、単なるメーカーの製

品ブランドで無くライフスタイルブランドと位置づけているのが国内との取組みの違いである。日本製品は品質・技術は良いがマーケティングが成功していない。日本の成功の可能性は、伝統と技術を融合させ、世界に向けて発信力を高める事が重要と纏めている。（経済産業省：「革産業」の実態より）

<業界トレンド：エシカル消費、サステナビリティの動向>

地域の活性化や雇用なども含む、人や社会・環境に配慮した消費行動が求められており、消費者それぞれが、各自にとっての社会課題解決を考え、そうした課題の解決に取り組む事業者を応援しながら、消費活動を行うこと＝（エシカル消費）が普及してきている。代表例として、クロムフリーの環境革（サステナブルレザー）が消費トレンドとなってきている。

2.3 経営理念、経営方針等

【経営理念／経営方針】

経営理念
三方よし
経営方針
(1) 売り手よし 1. 本物の皮革の提供 2. 最新のトレンドの紹介 (2) 買い手よし 1. 本物の皮革の製造 2. 最新トレンドを取り込み常に技術革新 (3) 世間よし 1. 社会に認められる持続可能な企業活動 2. 本物の皮革製品の普及

【企業戦略】

企業戦略
(1) 本物の皮革を製造・提供するために 1. 世界トップレベルの皮革製品を生み出すイタリアに拠点を設け、トップレベルのイタリアタンナーから直接皮革を買い付ける 2. 国内の製造拠点となる工場（タンナー）を引き継ぎ、自社で皮革を製造 (2) 最新トレンドの入手と技術革新 1. 世界トップレベルの皮革製品を生み出すイタリアに拠点を設け、常に最新のトレンドを入手 2. 自社タンナー及び協力工場への最新技術の提供と新商材開発の協力 (3) 社会に認められる持続可能な企業活動 1. 人と環境にやさしい活動 2. 真に皮革好きである皮革のプロ足りえる社員の育成

【LWG 取得に向け整える安全方針】

・健康、安全、緊急時の準備の面で、金俊製革所の安全管理を組織化する。

1. 労働者の健康と安全管理の現場責任者を明示して組織化する。
2. 現場で使用するすべての薬品のリスクアセスメントを実施して、その内容を社員へ周知する。

2.4 事業活動

LTG 及び相川商事は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【レザーワーキンググループ（以下、LWG）認証の取得に向けた取り組み】

LWG は革産業において、環境に配慮した方法で生産された革を確保することを目的として、2005 年に設立された団体で、LWG は革製品の生産ラインでの持続可能性を評価するための監査プログラムを提供している。

生産者は、LWG の監査プログラムに参加することで、環境負荷を軽減する取り組みを実施し、環境保護への貢献が期待される。監査プログラムに参加する生産者の取り組みに関し、革素材の調達、生産工程、廃棄物管理、エネルギーの使用といった指標を評価し、高い評価が得られれば LWG 認証を取得することができる。

LWG 認証は革製品の品質を高め、環境に配慮した革を使用することを促進することにより、エシカル消費を好む消費者にとってもより価値のある製品となり、普及促進が期待されることから、多くのアパレルメーカーが LWG 認証取得企業からの調達比率を増やすことを表明している。

LWG 認証取得が皮革産業における生き残りに不可欠となっていき、LWG 認証取得には LWG が設定した厳格な基準と要件があり、日本企業の取得は進んでいない。LWG の基準には、生産プロセス全体の環境影響、廃棄物管理、エネルギーと水の使用効率、社会的責任、品質管理などがあるが、認証プロセスにおいて、LWG が定めた基準を満たすすべてのプロセスと設備を厳密に検査することを必要とする。よって、LWG 認証を取得するためには、長期的な取り組み、継続的な取り組みが必要であり、取得のハードルが高い。

LWG 認証を取得するということは、皮革業界における最先端の環境対応を実践する、ということである。LTG 及び相川商事は以下の取り組みを通じて、LWG 認証取得に向け取り組む。

【排水量の見える化・適切な排水管理、CO₂ 排出量削減、廃棄物利活用の取り組み】

① 排水量の見える化・適切な排水管理

皮革産業では、鞣し工程において、大量の水を使用する。一般的な工程は前述図表③の通りだが、皮革表面の汚れの取り除きや、なめし剤の浸透工程、中間での水切り工程、最終の水洗い工程で大量の水を使用する。よって、工場が水を節約するための様々な取り組みが必要になる他、環境に配慮した皮革製造方法への注力も必要である。

排水に関し、水質の管理については市町村によって取り扱いが異なるが、相川商事の革製造部門がある姫路工場では、市町村がタンナーからの排水を集積して処理することになっており、相川商事の管理義務はない。ただし、LWG のプロトコルにおいて、排水量が入水量の 85%を下回った場合、その理由を説明する必要があり、排水量と入水量の差を月次で見える化し、水量管理が適切になされていることを報告する必要がある。（LWG に対しては 2 年に 1 回の報告）相川商事は流量計を用いて排水量と入水量を定期的に管理し、乖離がある場合は対策を講じることで、LWG 基準をクリアし、環境負荷低減に貢献する、としている。

② CO₂ 排出量の見える化及び削減

LWG において、見える化した CO₂ 排出量をもとに、企業ごとに CO₂ 排出量の削減計画を策定

することを促されており、まずは自社での CO2 排出量の見える化を CO2 排出量可視化システム「boost GX」を活用して 2023 年に実施する予定としている。その上で、2030 年に 100%グリーン化^{※2}を目指し、2023 年に 30%のグリーン電力化を実現する。また、タンナーの金俊製革所の製造ラインでの、灯油→ガス化を進め、2024 年中にすべてをガス化する。また、現在自社で保有する車両 3 台とリース車両 2 台を段階的（2024 年 8 月期より毎年 1 台を目標）に EV（HEV・BEV）へ切り替え、物流・営業における CO2 排出量も削減する。こういった取組みにより、環境負荷を低減していく。

※2 当社の目指すグリーン化…SCOPE 1、2 における CO2 排出量のネットゼロの実現

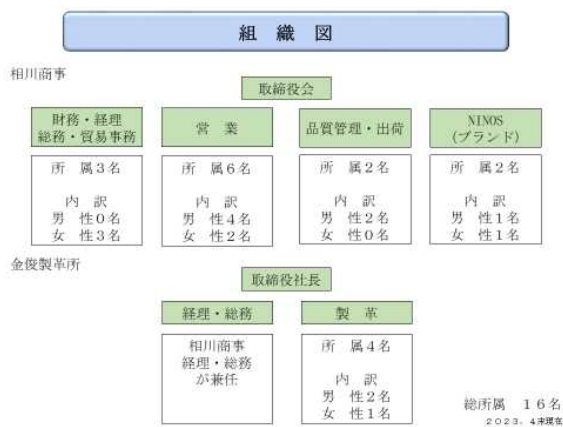
③ 廃棄物利活用の取組み

製品構造上どうしても出てしまう端材（例えば、厚みがありカットした素材など）について、従来商品にならず廃棄処分していたものを利活用すべく、この端材を利用した新革を開発中である。このようなリサイクル品への消費者の関心が高まってきており、商談も進んできていることから、2030 年度までにクロムフリーの新革と合わせてリサイクル商品の売上比率 5%を達成を目指すこととしている。

【女性活躍推進（女性管理職登用）、外国人材の活用】

女性が活躍できる働き方を推進している。具体的には、重たい荷物の運搬の工夫により、安全な労働環境を整備するなど、女性が働きやすい職場環境整備に取り組んでいる。また現在は女性管理職 0 名であるが、女性の管理職 1 名の登用を進めるなど、女性活躍推進を更に進めることとしている。

外国人材が働きやすい環境も整備している。具体的には、本社では、輸入業務に従事する外国人材（イタリア人 2 名）のためにイタリア語が話せるスタッフが OJT で丁寧にサポート（言語教育含む）し、輸出入業務資料や営業資料の作成の他、営業交渉ができるまで支援するなど、外国人材が働きやすい環境の整備に努めている。製造の現場においても、ベトナム人 1 人を雇用している。製造現場では、1 人で作業せず複数人で作業し、外国人材でも機械操作に困らないよう OJT を徹底している。また、職人のノウハウの伝承も行っており、優秀な人材がいれば、国籍問わず、積極的に雇用する方針であるなど、外国人材の活用に貢献している。



(図表⑥：当社提供資料)

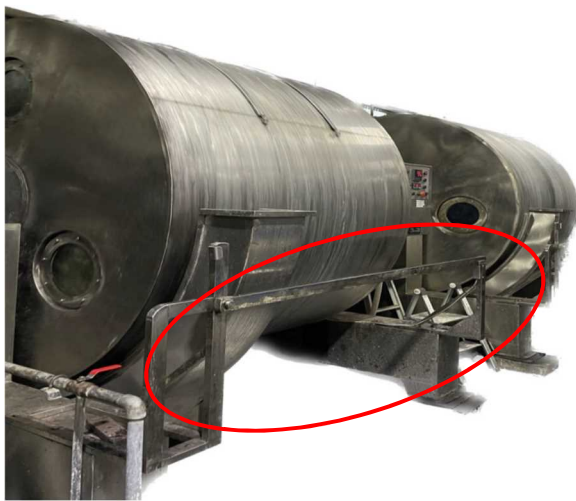


(写真⑦ 相川商事社員)

【労働環境改善の取組み（安全管理）】

LWG認証においても、労働者の安全確保は最重要である。確実に安全管理対応（薬品が漏れた場合の対応でシャワーを設置するなど）を実施するだけでなく、新しい作業用機械を導入する際には安全装置機構を持つ機器を導入している。写真⑧の染色ドラムは非常用停止ボタンを有しているが、その他安全バーを下した状態でないと運転を開始しない機構とするなど、安全管理を強化している。

また、具体的な取組みとして、危険な場所に労働者が立ち入れないような空間（安全距離）を作るべく、整理整頓（5S）の徹底から進めている。消防関連、非常訓練なども定期的の実施している他、想定される首都直下型地震などの災害時に予想される従業員の帰宅困難に対応するため、3日分の非常食を準備している。



（写真⑧ 染色ドラム～当社提供資料）

【残業時間や有給休暇取得の状況】

平均残業時間 5.5 時間／月、有給休暇取得率 5.5 日／年となっており、現状、大きな課題はないが、今後も同様の状況が継続できるよう、各従業員の状況に即した勤務時間管理及び各種休暇（育児・介護休暇等）の取得などにも対応できる体制を構築していく、としている。

【皮革業界活性化への貢献】

<高品質の製品の提供>

卸売業の相川商事と製造業の金俊製革所の一体化により、消費者に高品質の製品の提供が可能となっている。製販一体であることにより、製品の質向上に加え、同じコストでも質の高い革を使用でき、付加価値のある製品の消費者への提供が可能になる。その一例として、より一層環境に配慮したクロムフリーの革の研究・開発に力を入れるとともに、その革を広く消費者に使ってもらえる営業活動を実施することで、自社のみならず業界全体の活性化に貢献している。（以下、受賞コメントより抜粋）

<受賞歴（抜粋）：品名『レベル』【極めのいち素材】第103回 第3位（前編）（後編）>

クロムでもタンニンでもない環境に配慮したウェットホワイトレザー。革本来の味やタッチを活かしつつ、水に強く、汚れにも強いという機能的な特徴を加え進化。(エコテックスレザースタンダード認証※3 製品)

素材の最大の特徴としては、「環境に配慮したサステナブルレザー」がコンセプト。金俊製革所にて原皮から仕入れて、クロムフリー鞣しを行う。革の素材としての特徴は、クロムなどと違い革に粘りがあり、革本来の強さを出すとともに、色出し方も、クロム鞣しの青白い感じではなく、より透明感のある白をベースとして出すことに成功。それにより、染色する際に彩度の高い色を出せるようになった。新規採用により、取組みを強化する。

※3 革に有害な化学物質を含んでいないことを証明する認証(相川商事は2005年6月に認証取得)

AIKAWA CO., LTD
2-3-5 Hanakawado
111-0033 Taifu-ku, JAPAN



CENTRO TESSILE COTONIERO E
ABBIGLIAMENTO S.p.A.
Piazza Sant'Anna 2
21052 Busto Arsizio VA, Italy

Certificate

OEKO-TEX® LEATHER STANDARD

AIKAWA CO., LTD

is granted the OEKO-TEX® LEATHER STANDARD certification
and the right to use the trademark.

SCOPE

Leather (cow), dyed and finished: "TORNAT".

PRODUCT CLASS

II (products with direct contact to skin)



This certificate 19LT00002 is valid until
30.09.2023.

SUPPORTING DOCUMENTS

- ✓ Test report : 22RA14406
- ✓ Declaration of conformity in accordance with EN ISO 17050-1 as required by OEKO-TEX®
- ✓ OEKO-TEX® Terms of Use (ToU)

Chiara Salmiraghi

Chiara Salmiraghi
OEKO-TEX® Certification Scheme Manager

Further compliance information (REACH, SVHC, POP, GB18401 etc.) can be found on oeko-tex.com/en/faq.

The certificate is based on the test methods and requirements of the OEKO-TEX® LEATHER STANDARD that were in force at the time of evaluation.

Bursto Arsizio, 2023-01-25

OEKO-TEX Service GmbH Genferstrasse 23, CH-8002 Zurich

(エコテックス認証 : 最新の認証 2023.1.25 付)

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクト領域を表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	その他の家庭用品卸売業
ポジティブインパクト	保健・衛生、雇用
ネガティブインパクト	雇用、水（質）、大気、生物多様性と生態系サービス、気候、廃棄物、経済収束

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ポジティブインパクト

インパクト	取組内容
雇用、包摂的で健全な経済	➢ 女性活躍推進（管理職登用）、外国人材の活用
雇用	➢ 新規事業強化のための新規採用、業務平準化
資源効率・安全性、 廃棄物、経済収束	➢ 高品質な製品提供による皮革業界活性化への貢献 ➢ 廃材を利用した新革・新商品開発

■ネガティブインパクト（緩和の取組み）

インパクト	取組内容
雇用	➢ 労働環境改善の取組み

水（質）	➤ LWG 認証取得に向けた排出量の見える化、適切な排水管理
気候	➤ CO2 排出量の見える化、排出量削減、グリーン電力購入

同社事業では「保健・衛生」に関する取扱い商品がなく、ポジティブ・インパクトとして特定していない。また、卸売業における輸送時も含め、事業上、大気汚染や生物多様性に悪影響を及ぼす事業活動が存在しないため、UNEP FI のインパクト分析で発出された「大気」「生物多様性と生態系サービス」はネガティブ・インパクトとして特定していない。UNEP FI のインパクト分析で発出された「廃棄物」に関しては、廃材を利用した新革・新商品開発を進めるなど、ポジティブ・インパクトで特定していること、「経済収束」に関しては、サプライチェーン上で不公正な契約や取引により、所得水準を低減させる取り組みは見当たらないことから、ネガティブ・インパクトとして特定していない。

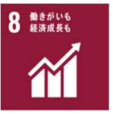

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性




LTG は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。設定した KPI のうち目標年度に達成したものについては、再度の目標設定を検討する。

【ポジティブ・インパクト】



特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済 (女性活躍・外国人材の活用)		
取組内容 (インパクト内容)	女性管理職登用		
KPI	● 2025 年 8 月までに女性管理職登用(現在 0 名で 1 名登用)		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 女性・外国人が活躍できる働き方を推進する。具体的には、新規採用を進め、安全な労働環境整備や業務平準化を進める。また、女性が働きやすい職場環境整備、管理職登用を進める。		
貢献する SDGs ターゲット	5.1	あらゆる場所における全ての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。	
	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じ中小零細企業の設立や成長を奨励する。	

特定したインパクト	雇用 (雇用促進)
取組内容 (インパクト内容)	新規事業 (クロムフリーの新革販売) 拡大のための新規採用 適正人員配置による業務平準化
KPI	● 2025 年 8 月の従業員数 (パート・アルバイト除く) を 2023 年 4 月末対比で 2 名増加させる。(現在 16 名)
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 営業部門、出荷部門の強化のため採用募集 ➢ 社内の業務進捗状況の見える化、適正人員配置により、社内の

	業務状況の改善、平準化に努め、売り上げ拡大にも取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じ中小零細企業の設立や成長を奨励する。	

特定したインパクト	資源効率・安全性、廃棄物（リサイクル）、 経済収束（皮革業界活性化への貢献）		
取組内容（インパクト内容）	相川商事と金俊製革所の製販一体となった取組み 廃材の利活用によるリサイクルの促進		
KPI	● 2030 年までにクロムフリーの新革とリサイクル商品（端材を利用した新革）が売上全体に占める割合 5%を達成する。		
KPI 達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 卸売業の相川商事と製造業の金俊製革所の一体化がもたらす利益（高品質の製品の提供）を消費者に還元することにより、皮革業界の活性化に貢献する。具体例として、環境に配慮したクロムフリーの革の研究開発に力を入れるとともに、その革を消費者に広く使ってもらえる営業活動を展開する。 ➢ 新商品開発、展示会開催、営業促進により、目標を達成する。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	
	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	水（質）、気候（水質配慮及び温室効果ガス抑制）		
取組内容（インパクト内容）	水量管理、CO2 排出量の見える化および削減		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 流量計を用いて入水・排水量を月次で管理し、入水・排水量のギャップを 15%以内に抑える。 ● 金俊製革所の製造ラインでの、灯油→ガス化を進める。具体的には、2025 年 8 月までに、すべてガス化する。 ● 2030 年中に CO2 排出量ネットゼロを目指す。その一環として、2023 年中に 30%のグリーン電力化を実現する。 ● 車両を EV へ切り替える。（2024 年 8 月より、車両 5 台を毎年 1 台ずつ入れ替え、2028 年中にすべて切り替える） 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ LWG 基準に沿って、排水管理を実施する。 ➢ 「boost GX」を活用し、CO2 排出量を可視化。削減計画を立て、段階的に排出量を削減する。 		
貢献する SDGs ターゲット	6.3	2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

「雇用」に関しては、ネガティブ・インパクトとして特定しているが、現在の取組みを継続する方針であり、定量目標はないため、KPI は設定していない。

5.サステナビリティ管理体制

LTG では、本ファイナンスに取り組むにあたり、LTG 代表取締役社長 秋山 恵介氏を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、LTG 代表取締役社長 秋山 恵介氏を最高責任者、相川商事代表取締役社長 鈴木 敏明氏をプロジェクトリーダーとし、KPI 毎に選任されたリーダーを中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	LTG 代表取締役社長 秋山 恵介
(プロジェクト・リーダー)	相川商事 代表取締役社長 鈴木 敏明
(事務局)	相川商事 営業第二部 元山 明子
(KPI 推進リーダー)	設定した KPI ごとにリーダーを選任

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、LTG と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は LTG と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。LTG は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の評価は、申込者から供与された情報と商工中金が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
2. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工組合中央金庫

ソリューション事業部

主任調査役 中嶋 宏明

〒104-0028

東京都中央区八重洲 2 丁目 10 番 17 号

TEL:03-3272-6111